

<政治団体設立届 記載例:6>

国会議員関係政治団体(1号かつ2号団体)を新たに設立する場合

別紙1 (※ 本様式は、郵便等により提出することはできません。)
政治団体設立届

平成△△年 8月 8日

青森県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称 **陸奥九郎青森政経研究会**

事務所の所在地 **青森県青森市長崎B丁目0番0号**

代表者の氏名 **陸奥九郎**

政治資金規正法第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

(ふりがな) 名称	政治団体の区分	
	<input type="checkbox"/> 政党の支部	<input type="checkbox"/> 党資金の支部
目的	国会議員関係政治団体の区分	
	<input checked="" type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	<input checked="" type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
主たる事務所の所在地	(〒030-0000) (電話017-700-0000)	青森県青森市長崎B丁目0番0号
主たる活動区域	衆議院青森県第1区	
代表者	氏名	(〒030-0000) (電話017-700-0000)
	むつくろう 陸奥九郎	青森市青森△丁目2番2号
会計責任者	氏名	(〒036-0000) (電話0172-00-0000)
	つがる ふじお 津軽 富士男	弘前市大字弘前△丁目2番地3
会計責任者の職務代行者	氏名	(〒031-0000) (電話0178-00-0000)
	なんぶ べにこ 南 紅子	八戸市八戸△丁目8番8号
支部の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	課税上の優遇措置の適用関係の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	代表者である公職の候補者に係る公職の種類	
政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	公職の候補者の氏名	公職の候補者に係る公職の種類
	(ふりがな) むつくろう 陸奥九郎	衆議院議員(候補者等)

<提出年月日>
県選管に書類を提出するために来庁した日を記載してください。

<提出先>
「主たる活動区域」が2以上の都道府県の区域にわたる場合は、届出先が「総務大臣」となりますので、「青森県選挙管理委員会 殿」の上に、「総務大臣 殿」と書き加えてください。

<政治団体の名称、事務所の所在地、代表者の氏名>
下の欄と一致していることを確認してください。代表者の印を忘れずに押印してください。

<政治団体の区分、国会議員関係政治団体の区分>
通常の場合は「その他の政治団体」となりますので、該当する□にチェックしてください。また、1号団体に係る□及び2号団体に係る□の両方にチェックしてください。

<政治団体の名称>
ふりがなも忘れずに記載してください。

<組織年月日>
規約等の施行年月日と代表者等の選任年月日と原則的に一致します。

<主たる事務所の所在地>
郵便番号、電話番号も忘れずに記載してください。

<主たる活動区域>
具体的に記載してください。(「全国」、「青森県、岩手県及び秋田県」、「青森県」、「青森市」、「平内町」、「衆議院青森県第1区」など)

<支部の有無>
・支部の有無について、支部を有する場合は「有」に、有しない場合は「無」の□にチェックしてください。
・ここでいう「支部」とは、①規約等によってその存立が明らかである単位組織であって、本部と主従の関係にある、②本部の指揮統括の下に一定の範囲で自主的に政治活動を行うことが認められ、かつ、活動の成果がそこに統一されている、③会計について、一定の範囲内で独自に金銭等の財産上の利益の收受及び交付・供与を行うことができるものであることを要します。
・上記の「支部」についても、設立の届出をする必要があります。

<課税上の優遇措置の適用関係の有無>
2号団体とは、寄附金控除の適用を受ける政治団体のうち、特定の国会議員に係る公職の候補者を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体のことをいいますので、「有」の□にチェックしてください。

<代表者である公職の候補者に係る公職の種類、公職の候補者の氏名及び公職の候補者に係る公職の種類>
・その団体が推薦し、又は支持する候補者の氏名(ふりがな)、公職の種類を記載してください。
・その職にある者は、衆議院議員(現職)又は参議院議員(現職)のように、候補者又は候補者となる者とは、衆議院議員(候補者等)又は参議院議員(候補者等)のように記載してください。

<代表者、会計責任者、会計責任者の職務代行者>
・代表者の方は、国会議員に係る公職の候補者である必要があります。
・それぞれの方について、氏名(ふりがな)、自宅の郵便番号・住所・電話番号、生年月日を漏れなく記載してください。
・選任年月日は、「組織年月日」と原則的に一致します。
・「会計責任者」と「会計責任者の職務代行者」は、同一人が兼務することはできませんので、必ず別な人を選任してください。

※ 政治団体設立届は、設立又は組織の日から7日以内に、郵便等によることなく、直接持参により提出してください。